

TOE^{NEC}

第**92**期
平成21年4月1日～平成22年3月31日
事業のご報告

TOE^{NEC}

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

ここに当社第92期事業のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、平成21年度を初年度とする向こう3年間の中期経営計画を策定し、持続的な成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、受注の確保、利益の確保を重要課題と位置付け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

他方、当期におけるわが国経済は、ご高承のとおり、昨年春先の景気底入れのあと、持ち直しの兆しが見られるようになったものの、これは金融危機後の急落の反動増と国内外の景気刺激策によるものであり、自律性に乏しく本格的な回復には至らない状況でありました。建設業界におきましては、企業収益の厳しい状況を背景とした設備投資計画の手控えや先送りが相次いだことや、公共工事の発注水準が依然として低調であったことなどにより、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、

受注高は1,565億1千7百万円(前期比5.2%減)、

売上高は1,565億6千6百万円(前期比7.1%減)と、ともに減少いたしました。

利益面につきましても、売上高の減少に伴う売上総利益の減少の影響により、

経常利益は32億2百万円(前期比45.4%減)、

当期純利益は14億2千3百万円(前期比66.7%減)と大幅に減少いたしました。

今後の経済動向につきましては、景気は持ち直してきているものの、民間企業の設備過剰感は依然として強く、経営環境は厳しいものと予想されますが、当社といたしましては、足元の景況感に振り回されることなく、安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画に掲げた「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の強化」「人材の育成強化」といった諸課題に着実に取り組んでまいります。

こうした諸課題への取組みを通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存でありますので、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

越智 洋

部門別の概況

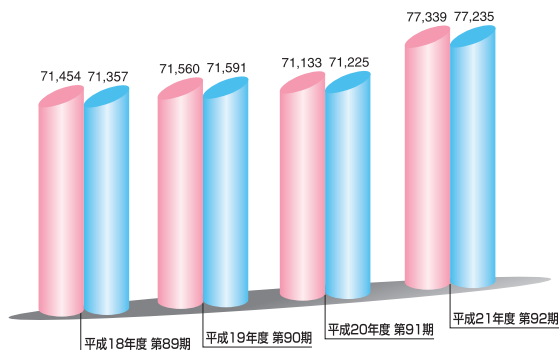
(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	77,339	108.7%	77,235	108.4%
地 中 線 工 事	6,472	98.2%	6,982	112.6%
通 信 工 事	16,561	101.1%	17,002	110.7%
屋 内 線 工 事	45,335	78.2%	43,749	68.8%
空 調 管 工 事	7,772	84.2%	8,560	101.7%
計	153,481	95.1%	153,530	93.2%
商 品 販 売	3,036	81.3%	3,036	81.3%
合 計	156,517	94.8%	156,566	92.9%

配電線工事

架空配電線工事の工事量増加により、前期に比して受注高につきましては8.7%増、売上高につきましては8.4%増となりました。

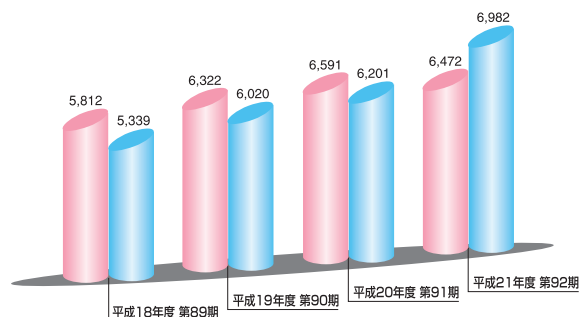
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



地中線工事

一般得意先工事が増加したものの、景気低迷の影響を受け、地中配電線工事が減少したことにより、受注高につきましては前期に比して1.8%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事の完成が増加したことにより、前期に比して12.6%増となりました。

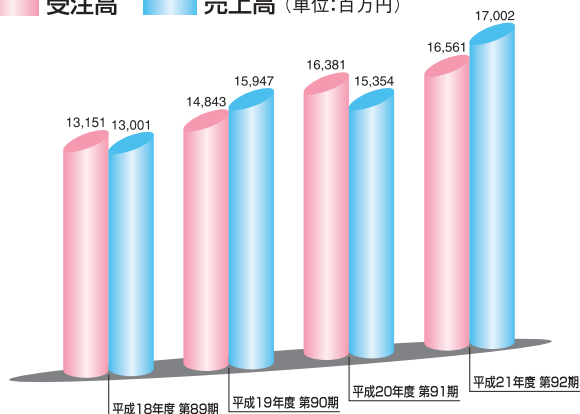
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



通信工事

移動体通信事業者のエリア拡大等の設備投資による移動体通信関連工事や、固定通信事業関連工事および電力関連工事の増加等により、受注高につきましては前期に比して1.1%増となりました。売上高につきましては、当期受注完成に加え期首手持工事の完成が増加したことにより、前期に比して10.7%増となり、著しい伸びとなりました。

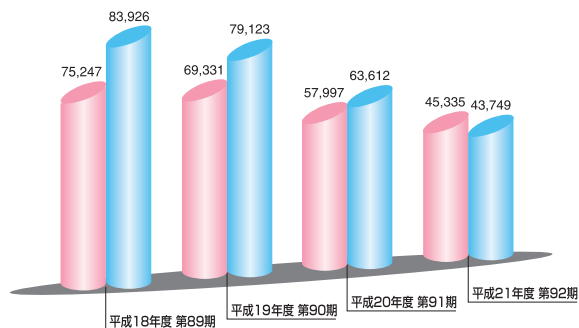
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



■屋内線工事

景気悪化の影響から企業の設備投資が減少したこと等により、受注高につきましては、前期に比して21.8%の大幅な減となりました。売上高につきましては、期首手持工事の減少が大きく当期受注完成も落ち込んだことにより前期に比して31.2%の大幅な減となりました。

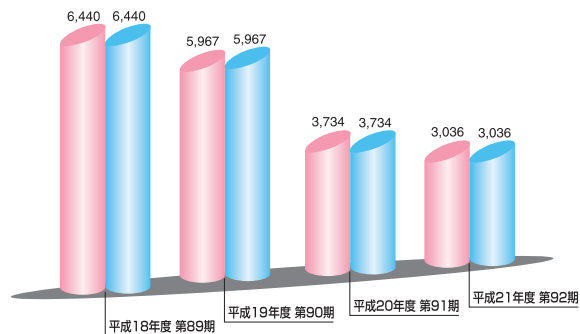
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



■商品販売

景気低迷による需要低下や競争の激化による販売不振が長期化したことから、売上高につきましては、前期に比して18.7%減となりました。

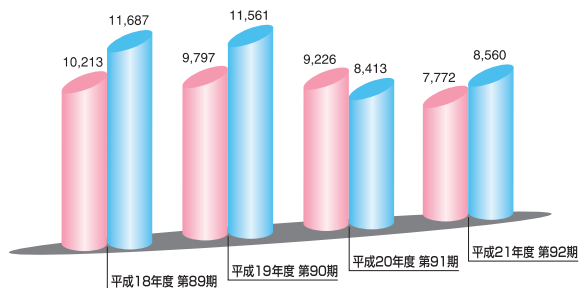
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



■空調管工事

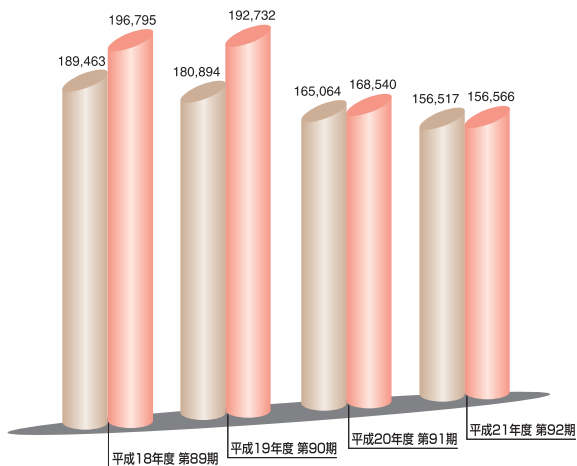
中部電力からの受注は増加したものの一般得意先や建設会社からの受注が減少し、受注高につきましては、前期に比して15.8%の大幅な減となりました。売上高につきましては、期首手持工事の増加により前期に比して1.7%増となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

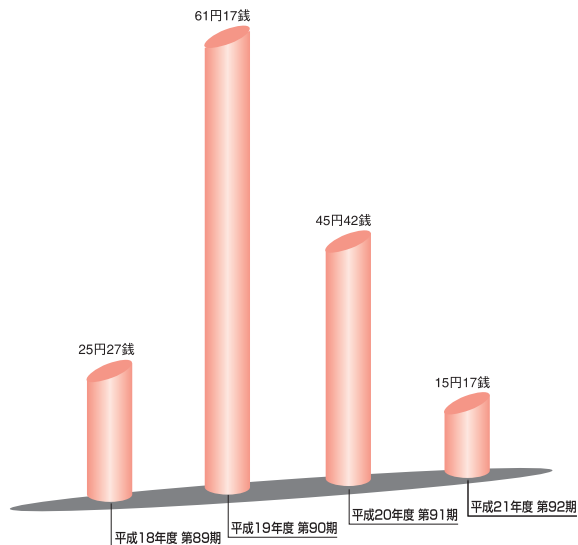


■ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

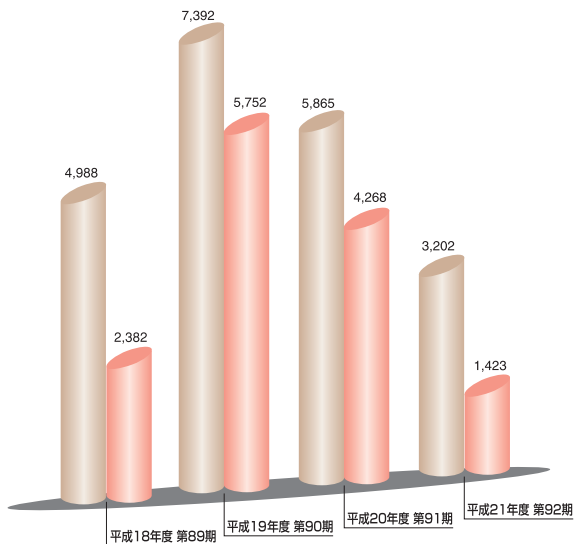


■ 1株当たりの当期純利益

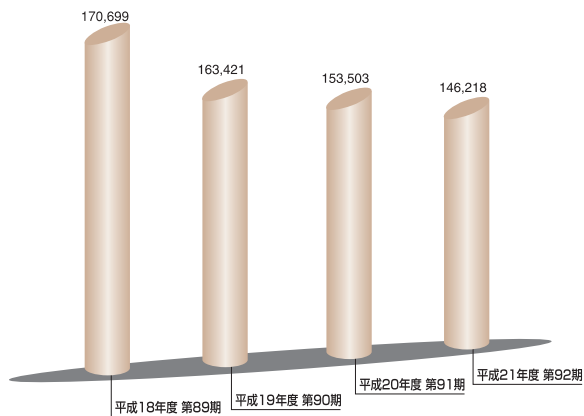


■ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産 (単位:百万円)



(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	82,273	流動負債	41,150
現金預金	23,452	支払手形	4,131
預け金	6,000	工事未払金	21,181
受取手形	2,427	短期借入金	3,700
完成工事未収入金	31,620	リース債務	550
有価証券	6,295	未払金	2,557
未成工事支出金	4,294	未払費用	5,036
材料貯蔵品	2,493	未払法人税等	636
商品	65	未成工事受入金	1,918
繰延税金資産	1,606	工事損失引当金	349
未収入金	1,293	その他	1,087
立替金	1,468	固定負債	35,303
デリバティブ債権	1,077	リース債務	3,224
その他	392	退職給付引当金	31,925
貸倒引当金	△ 213	その他	153
		負債合計	76,454
固定資産	63,944	純資産の部	
有形固定資産	42,836	株主資本	67,152
建物・構築物	13,812	資本金	7,680
機械・運搬具	2,214	資本剰余金	6,839
工具器具・備品	491	資本準備金	6,831
土地	26,270	その他資本剰余金	7
建設仮勘定	47	利益剰余金	54,038
無形固定資産	908	利益準備金	1,639
投資その他の資産	20,198	その他利益剰余金	52,399
投資有価証券	7,685	海外市場開拓積立金	100
関係会社株式・関係会社出資金	280	固定資産圧縮積立金	1,056
長期貸付金	866	別途積立金	49,400
破産更生債権等	322	繰越利益剰余金	1,842
繰延税金資産	11,412	自己株式	△ 1,406
その他	1,308	評価・換算差額等	2,610
貸倒引当金	△ 1,676	その他有価証券評価差額金	1,982
		繰延ヘッジ損益	627
資産合計	146,218	純資産合計	69,763
		負債純資産合計	146,218

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

売上高			
完成工事高	153,530		
兼業事業売上高	3,036		156,566
売上原価			
完成工事原価	135,247		
兼業事業売上原価	2,741		137,988
売上総利益			
完成工事総利益	18,283		
兼業事業総利益	294		18,577
販売費及び一般管理費			
営業利益			17,999
営業外収益			
受取利息及び配当金	274		
その他	420		695
営業外費用			
支払利息	200		
その他	70		271
経常利益			3,202
特別利益			
固定資産売却益	374		
貸倒引当金戻入額	136		
投資有価証券売却益	28		540
特別損失			
固定資産除売却損	15		
減損損失	63		
投資有価証券評価損	65		
関係会社株式評価損	24		
関係会社出資金評価損	121		289
税引前当期純利益			3,453
法人税、住民税及び事業税	694		
法人税等調整額	1,335		2,030
当期純利益			1,423

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	7,680	6,839	53,555	△1,263	66,812
当期の変動額					
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当			△939		△939
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
当期純利益			1,423		1,423
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計		0	483	△143	340
平成22年3月31日残高	7,680	6,839	54,038	△1,406	67,152

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	1,162	538	1,700	68,513
当期の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△939
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				1,423
自己株式の取得				△143
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	820	89	909	909
当期の変動額合計	820	89	909	1,250
平成22年3月31日残高	1,982	627	2,610	69,763

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ———— 期末日の市場価格等に基づく時価法
〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕
時価のないもの ———— 移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法 ———— 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金 ———— 個別法による原価法
材料貯蔵品・商品 ———— 移動平均法による原価法
〔貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定〕
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
リース資産以外の有形固定資産 ———— 定率法
〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法〕
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
——— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
無形固定資産 ———— 定額法
- 引当金の計上基準
① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
② 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。
③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生のある事業年度から費用処理することとしている。
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用している。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 会計処理方法の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。
これにより、従来の方策によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。
〔「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用〕
当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。この変更に伴う影響はない。

連結決算の状況

■連結対象子会社

- < 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス
株式会社フィルテック
統一能科建築安裝(上海)有限公司
台湾統一能科股份有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
TOENEC PHILIPPINES INC.
- < 持分法適用会社 > PFI豊川宝飯齋場株式会社
株式会社中部プラントサービス

■連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	84,111	流動負債	43,514
現金預金	24,281	支払手形・工事未払金等	27,988
預け金	6,300	短期借入金	4,155
受取手形・完成工事未収入金等	35,454	リース債務	1,750
有価証券	6,295	未払費用	5,429
未成工事支出金	4,459	未払法人税等	679
材料貯蔵品	2,493	未成工事受入金	1,978
商品	99	工事損失引当金	349
繰延税金資産	1,783	その他	1,182
その他	3,111	固定負債	37,347
貸倒引当金	△ 165	長期借入金	191
		リース債務	4,915
		退職給付引当金	31,930
		役員退職慰労引当金	53
		その他	257
固定資産	77,529	負債合計	80,862
有形固定資産	47,772	純資産の部	
建物・構築物	14,390	株主資本	78,095
機械・運搬具及び工具器具備品	7,004	資本金	7,680
土地	26,330	資本剰余金	6,839
建設仮勘定	47	利益剰余金	64,981
無形固定資産	1,086	自己株式	△ 1,406
投資その他の資産	28,669	評価・換算差額等	2,682
投資有価証券	16,416	その他有価証券評価差額金	1,992
繰延税金資産	11,373	繰延ヘッジ損益	627
その他	1,940	為替換算調整勘定	62
貸倒引当金	△ 1,059	純資産合計	80,778
資産合計	161,640	負債純資産合計	161,640

■連結損益計算書

(平成21年4月1日～
平成22年3月31日)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	155,554	
その他事業売上高	3,725	159,280
売上原価		
完成工事原価	136,568	
その他事業売上原価	3,286	139,855
売上総利益		
完成工事総利益	18,986	
その他事業総利益	438	19,425
販売費及び一般管理費		16,497
営業利益		2,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	
持分法による投資利益	782	
その他	388	1,421
営業外費用		
支払利息	322	
その他	89	411
経常利益		3,937
特別利益		
固定資産売却益	374	
貸倒引当金戻入額	191	
投資有価証券売却益	28	594
特別損失		
固定資産除売却損	64	
減損損失	63	
投資有価証券評価損	65	193
税金等調整前当期純利益		4,338
法人税、住民税及び事業税	732	
法人税等調整額	1,426	2,158
当期純利益		2,180

連結決算の状況

(平成21年4月1日～
平成22年3月31日)
(単位：百万円)

■連結株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	7,680	6,839	63,740	△1,263	76,997
当期の変動額					
剰余金の配当			△939		△939
当期純利益			2,180		2,180
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計		0	1,240	△143	1,097
平成22年3月31日残高	7,680	6,839	64,981	△1,406	78,095

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	1,169	538	84	1,791	78,789
当期の変動額					
剰余金の配当					△939
当期純利益					2,180
自己株式の取得					△143
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	823	89	△22	890	890
当期の変動額合計	823	89	△22	890	1,988
平成22年3月31日残高	1,992	627	62	2,682	80,778

(平成21年4月1日～
平成22年3月31日)
(単位：百万円)

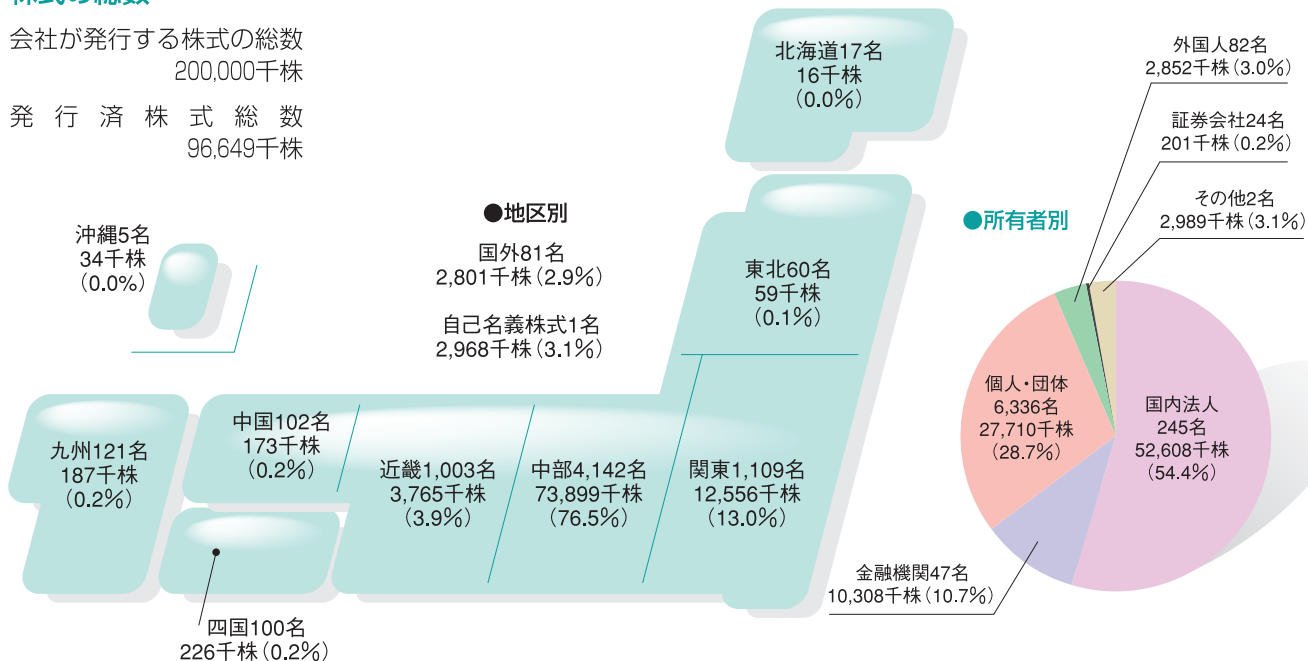
■連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073
税金等調整前当期純利益	4,338
減価償却費	4,150
減損損失	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△393
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19
その他の引当金の増減額(△は減少)	349
受取利息及び受取配当金	△250
支払利息	322
為替差損益(△は益)	0
投資有価証券評価損益(△は益)	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△28
関係会社株式売却損益(△は益)	—
持分法による投資損益(△は益)	△782
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△310
売上債権の増減額(△は増加)	4,217
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△589
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,366
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△184
未払消費税等の増減額(△は減少)	528
その他	△3,332
の計	5,788
法人税等の支払額	△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,103
定期預金の預入による支出	△9,276
定期預金の払戻による収入	17,322
有価証券の取得による支出	△11,390
有価証券の売却による収入	13,550
投資有価証券の取得による支出	△14
投資有価証券の売却による収入	128
貸付けによる支出	—
貸付金の回収による収入	18
有形固定資産の取得による支出	△3,548
有形固定資産の売却による収入	2
利息及び配当金の受取額	263
事業譲渡による収入	—
その他	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,554
短期借入金の純増減額(△は減少)	39
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△956
自己株式の取得による支出	△143
自己株式の売却による収入	0
リース債務の返済による支出	△1,730
利息の支払額	△325
配当金の支払額	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,632
現金及び現金同等物の期首残高	25,857
現金及び現金同等物の期末残高	33,490

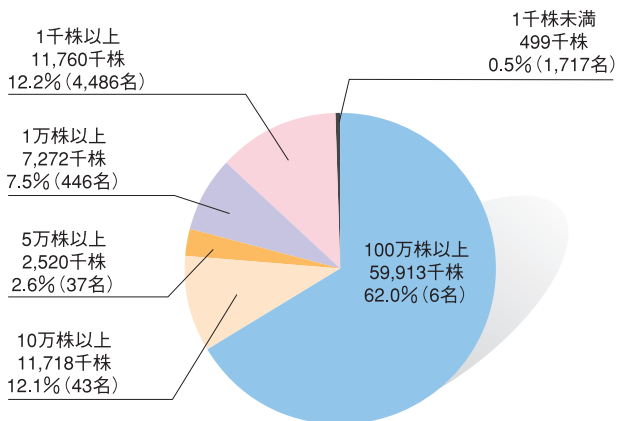
◆株式の総数

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株



●所有株数別



■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	48,330	51.59
トーエネック従業員持株会	6,634	7.08
トーエネック共栄会	1,837	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,066	1.14
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ	1,039	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	735	0.78
日本生命保険相互会社	681	0.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	670	0.72
トーエネック岡崎協力会持株会	532	0.57

(注) 1.当社は、自己株式2,968千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

トピックス

当社 最近の施工物件

■愛知県庁本庁舎（愛知県名古屋市）

愛知県行政中枢施設の耐震改修工事に参加



◁免震変位余長を
確保した通信ケーブル



外部ケーブル▷
免震の様子

■犬山市庁舎（愛知県犬山市）

新築工事で、電気設備全般を施工



■近畿大学総合社会学部（大阪府東大阪市）

最先端の教育施設の情報通信・電気設備を施工



△総合社会学部キャンパス



◁PC教室



△食堂棟吊下げ照明

浜松市役所でESCO事業を行う

当社を中心とするグループが、浜松市役所本庁舎においてESCO事業を開始いたしました。同ESCO事業は、当社、三菱UFJリース(株)で構成するグループによるもので、空調設備や照明設備の高効率化により、年間278トンのCO₂排出量削減を見込んでおります。



△浜松市役所

台風18号の災害復旧にあたる

大型の台風18号が、平成21年10月に東海地方を直撃し、広範囲にわたり、電柱の折損・倒壊などの被害をもたらし、大規模な停電が発生しました。

当社は全社一丸となって災害復旧作業にあたり、ライフラインの確保に努め、公益事業の一端を担う責務を全うしました。



技能五輪全国大会(電工職種)で日本一に輝く

第47回技能五輪全国大会が、平成21年10月に茨城県で開催され、当社から電工職種に5選手が出場しました。結果は、金賞1名、銅賞1名、敢闘賞3名と選手全員が入賞を果たし、当社の技術力の高さを大いにアピールすることができました。



長野支店 佐久営業所を新設

当社長野支店佐久営業所が、平成22年2月に完成しました。同社屋は、倉庫棟の屋根に太陽光発電設備(容量20kW)を設置して環境に配慮しています。





本店別館

会社の概要

商 号 株式会社トーエネック
 (英文社名：TOENEC CORPORATION)
 本 店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
 設 立 年 月 日 昭和19年10月1日
 資 本 金 7,680,785,924円 (平成22年3月31日現在)
 従 業 員 4,949名 (平成22年3月31日現在)

取締役及び監査役 (平成22年3月31日現在)

代表取締役 兼執行役員	越 智 洋	取 締 役 兼執行役員	三 浦 務
代表取締役 専務取締役 兼執行役員	宮 原 義 尚	取 締 役 兼執行役員	森 田 務
常務取締役 兼執行役員	桂 川 篤	取 締 役 (非常勤)	大 野 智 彦
常務取締役 兼執行役員	三 河 正 宏	取 締 役 兼執行役員	岡 本 章
常務取締役 兼執行役員	田 中 豊 夫	常任監査役 社外監査役	浅 田 耕 太
常務取締役 兼執行役員	和 田 秀 俊	監 査 役	富 田 敏 夫
常務取締役 兼執行役員	丹 羽 幹 夫	社外監査役 (非常勤)	伊 藤 哲
常務取締役 兼執行役員	山 内 忠	社外監査役 (非常勤)	石 原 真 二
取 締 役 兼執行役員	平 田 健 治		
取 締 役 兼執行役員	山 田 博 志		

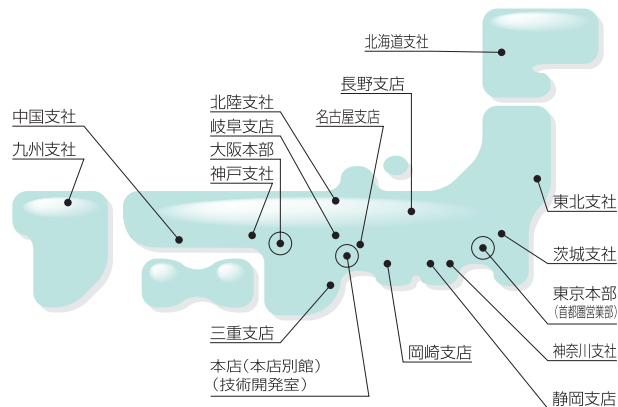
事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱及び風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
 - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
 - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
 - ウ. 電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
 - エ. 建設用機械器具、空調調和設備機器及び空気圧縮機
 - オ. 電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイティブホール

主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31	Tel 052-221-1111
(本店別館)	〒455-0011 名古屋市中区千代3-1-32	Tel 052-221-1111
(首都圏営業部)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 (常和八重洲ビル)	Tel 03-5203-1946
(技術開発室)	〒457-0819 名古屋市中区南区蒲春町1-79	Tel 052-619-1706
北 陸 支 社	〒920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	Tel 076-262-6767
九 州 支 社	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小櫻ビル)	Tel 092-712-8486
東 京 本 部	〒170-0002 東京都豊島区集鶴1-3-11	Tel 03-5395-7111
神 奈 川 支 社	〒220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	Tel 045-411-0011
茨 城 支 社	〒305-0061 つくば市稲荷前8-1 (布川ビル)	Tel 029-856-0651
北 海 道 支 社	〒060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	Tel 011-641-5144
東 北 支 社	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8 (第一広瀬ビル)	Tel 022-265-6366
大 阪 本 部	〒532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	Tel 06-6305-2181
神 戸 支 社	〒650-0034 神戸市中央区京町76-1 (明海三宮ビル)	Tel 078-391-1614
中 国 支 社	〒730-0014 広島市中区鞆町14-14 (広島教販ビル)	Tel 082-228-8773
名 古 屋 支 店	〒461-0043 名古屋市中区東区大幸1-8-8	Tel 052-722-2161
岡 崎 支 店	〒444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	Tel 0564-23-3211
静 岡 支 店	〒420-0029 静岡市葵区研屋町51	Tel 054-273-4350
三 重 支 店	〒514-0003 津市桜橋2-177-1	Tel 059-229-6100
岐 阜 支 店	〒500-8269 岐阜市茜部中島3-10	Tel 058-272-3232
長 野 支 店	〒380-0803 長野市三輪2-1-8	Tel 026-241-1111

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当受領 株主確定日	3月31日
中間配当受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1
事務取扱場所 (郵送物送付先および お問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
住所変更、単元未満株式 の買収・買増、配当金受取 方法の指定などのお申し 出について	〈証券会社をご利用の株主様〉 お取引先の証券会社にお問い合わせください。 〈証券会社をご利用でない株主様〉 株式が特別口座に登録されている株主様は、 当社の特別口座管理機関である中央三井 信託銀行株式会社へお問い合わせください。
未払配当金の支払いに ついて	当社の株主名簿管理人である中央三井信 託銀行株式会社へお問い合わせください。
「配当金計算書」について *確定申告をなされる株主様 は、大切に保管ください。	配当金支払いの際送付している「配当金計 算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支 払通知書」を兼ねております。確定申告を行 う際は、その添付書面としてご使用いた くことができます。なお、配当金領収証にて配 当金をお受取りの株主様につきましても、配 当金支払いの都度「配当金計算書」を同封さ せていただいております。
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
電 子 公 告	当社は、電子公告制度を導入しております。 当社公告につきましては、当社のホームペ ージ(http://www.toenec.co.jp)に掲載いた します。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中部経済新聞に掲載 いたします。